

財務諸表等

平成29年度
(第6期事業年度)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人長崎市立病院機構

目	次	ページ
貸借対照表		1
損益計算書		3
キャッシュ・フロー計算書		4
損失の処理に関する書類(案)		5
行政サービス実施コスト計算書		6
注記事項		7～9
附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細		10
(2) たな卸資産の明細		11
(3) 長期借入金の明細		12
(4) 移行前地方債償還債務の明細		13
(5) 引当金の明細		14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細		15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細		16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細		17
(9) 役員及び職員の給与の明細		18
(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		19～21
添付資料		
決算報告書		別冊

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,600,182,000	
建物	11,100,184,973		
減価償却累計額	▲ 1,583,980,289	9,516,204,684	
構築物	141,105,012		
減価償却累計額	▲ 18,644,473	122,460,539	
器械備品	6,334,528,357		
減価償却累計額	▲ 3,956,649,882		
減損損失累計額	▲ 322,005	2,377,556,470	
車両運搬具	738,163		
減価償却累計額	▲ 442,898	295,265	
放射性同位元素	5,902,050		
減価償却累計額	▲ 5,311,845	590,205	
その他有形固定資産		46,280,000	
有形固定資産合計		14,663,569,163	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		72,868,533	
無形固定資産合計		72,868,533	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		609,132,871	
その他投資資産		187,580	
投資その他の資産合計		609,320,451	
固定資産合計			15,345,758,147
II 流動資産			
現金及び預金		1,033,512,897	
未収金	2,373,321,270		
貸倒引当金	▲ 30,968,328	2,342,352,942	
医薬品		34,106,307	
診療材料		6,055,291	
前払費用		6,363,559	
立替金		1,944,396	
預け金		7,877,349	
流動資産合計			3,432,212,741
資産合計			18,777,970,888

貸借対照表

(平成30年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	2,262,952,900		
資産見返補助金等	1,337,960,606		
資産見返寄附金	822,485		
資産見返物品受贈額	571,709	3,602,307,700	
長期借入金		8,474,205,846	
移行前地方債償還債務		1,688,938,817	
長期未払金		273,600	
長期寄附金債務		20,350,778	
長期リース債務		20,430,144	
退職給付引当金		2,963,217,950	
固定負債合計			16,769,724,835
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		875,484,074	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		75,440,655	
未払金		1,772,384,429	
未払費用		67,362,508	
未払消費税等		6,217,100	
預り金		51,030,129	
前受金		628,400	
寄附金債務		14,007,048	
短期リース債務		38,565,072	
賞与引当金		336,652,421	
流動負債合計			3,237,771,836
負債合計			20,007,496,671
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		842,118,888	
資本金合計			842,118,888
II 資本剰余金			
資本剰余金		32,450,000	
資本剰余金合計			32,450,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		2,104,094,671	
(うち当期総利益)		(506,073,495)	
繰越欠損金合計			2,104,094,671
純資産合計			▲ 1,229,525,783
負債純資産合計			18,777,970,888

損益計算書
(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,515,658,524	
外来収益	2,758,234,895	
その他医業収益	261,850,425	12,535,743,844
運営費負担金収益		534,159,815
補助金等収益		38,005,307
寄附金収益		11,337,174
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	696,179,423	
資産見返補助金等戻入	67,211,020	
資産見返寄附金戻入	97,515	
資産見返物品受贈額戻入	250,043	763,738,001
営業収益合計		13,882,984,141
営業費用		
医業費用		
給与費	6,697,167,108	
材料費	3,244,886,719	
経費	1,615,446,851	
減価償却費	1,313,340,264	
研究研修費	49,430,493	12,920,271,435
一般管理費		
給与費	242,224,300	
経費	15,310,737	
減価償却費	3,726,511	261,261,548
控除対象外消費税等		374,727,538
営業費用合計		13,556,260,521
営業利益		326,723,620
営業外収益		
運営費負担金収益		39,167,042
補助金等収益		1,870,000
財務収益		76
その他営業外収益		122,825,152
営業外収益合計		163,862,270
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	38,081,881	
長期借入金利息	38,760,027	76,841,908
資産にかかる控除対象外消費税償却額		68,230,961
その他営業外費用		31,032,213
営業外費用合計		176,105,082
経常利益		314,480,808
臨時利益		
退職給付過去勤務債務償却		463,466,464
臨時利益合計		463,466,464
臨時損失		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		270,804,900
固定資産除却損		1,068,877
臨時損失合計		271,873,777
当期純利益		506,073,495
当期総利益		506,073,495

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 3,276,814,614
	人件費支出	▲ 6,949,226,816
	医業収入	12,514,397,718
	運営費負担金収入	566,930,332
	補助金等収入	44,618,174
	寄附金収入	18,456,018
	その他	▲ 1,952,436,265
	小　　計	965,924,547
	退職手当組合脱退精算金に係る支出	▲ 130,211,614
	利息の受取額	76
	利息の支払額	▲ 76,841,908
	業務活動によるキャッシュ・フロー	758,871,101
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 67,939,954
	無形固定資産の取得による支出	▲ 2,613,000
	運営費負担金収入	454,542,279
	投資活動によるキャッシュ・フロー	383,989,325
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	150,000,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 919,301,722
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 73,708,321
	リース債務の返済による支出	▲ 37,763,580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 880,773,623
IV	資金増減額	262,086,803
V	資金期首残高	771,426,094
VI	資金期末残高	1,033,512,897

損失の処理に関する書類

(平成30年 6月27日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	2,104,094,671
当期総利益	506,073,495
前期繰越欠損金	<u>2,610,168,166</u>
II 次期繰越欠損金	<u>2,104,094,671</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	12,920,271,435		
一般管理費	261,261,548		
控除対象外消費税等	374,727,538		
営業外費用	176,105,082		
臨時損失	271,873,777	14,004,239,380	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 12,535,743,844		
寄附金収益	▲ 11,337,174		
資産見返寄附金戻入	▲ 97,515		
営業外収益	▲ 122,825,228		
臨時利益	▲ 463,466,464	▲ 13,133,470,225	
業務費用合計			870,769,155
(うち減価償却充当補助金相当額)			(763,738,001)
II 機会費用			
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	—		
地方公共団体出資等の機会費用	362,111	362,111	
			362,111
III 行政サービス実施コスト			871,131,266

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)を適用しています。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金に要する経費を含む)等については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～39年

構築物 15年

器械備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。□

医師及び役員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。□

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、

期間定額基準によっています。

過去勤務費用については、発生事業年度に一括処理することとしています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括処理することとしています。

4 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、

回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料について、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「長崎市行政財産使用料条例」の使用料算定基準に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.043%で計算しています。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた

会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、12年間で均等償却しています。

II 会計方針の変更

[退職給付にかかる会計処理]

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)

及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局

総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する

会計基準」(企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正)及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の

適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正)を適用しています。

この変更による影響額 270,804,900円は当期首において発生しており、同額「退職給付引当金」を増額させています。

また、これに伴う損失は「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として臨時損失へ計上しています。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。また、医師及び役員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	3,026,017,101
退職給付会計基準改正に伴う調整額	270,804,900
勤務費用	239,379,839
利息費用	0
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 9,695,792
過去勤務費用の当期発生額	▲ 463,466,464
退職給付の支払額	▲ 328,579,160
期末における退職給付債務	<u>2,734,460,424</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	190,154,418
退職給付費用	82,115,207
退職給付の支払額	▲ 53,207,891
期末における退職給付引当金	<u>219,061,734</u>

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,953,522,158
未認識数理計算上の差異	9,695,792
退職給付引当金	<u>2,963,217,950</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	239,379,839
利息費用	0
退職給付会計基準改正に伴う調整額	270,804,900
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 273,514,739
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 463,466,464
簡便法で計算した退職給付費用	82,115,207
合計	<u>▲ 144,681,257</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.0%

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

VI 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体である長崎市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施することとしています。□
なお、借入金等の用途については、運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)としています。

2 金融商品の時価等に関する事項

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,033,512,897	1,033,512,897	-
(2)未収金	2,373,321,270		-
貸倒引当金(注1)	▲ 30,968,328		-
	2,342,352,942	2,342,352,942	-
(3)長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	(9,349,689,920)	(9,465,130,780)	(115,440,860)
(4)移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定分を含む)	(1,764,379,472)	(2,119,001,138)	(354,621,666)
(5)長期未払金	(273,600)	(274,423)	(823)
(6)未払金	(1,772,384,429)	(1,772,384,429)	(-)

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 未収金に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としています。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(5)長期未払金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としています。

3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	875,484,074	3,075,399,757	3,185,954,135	2,212,851,954
移行前地方債償還債務	75,440,655	713,805,748	819,088,977	156,044,092
計	950,924,729	3,789,205,505	4,005,043,112	2,368,896,046

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
長崎市新市立病院整備 運営事業	18,311,224,798円	4,840,842,402円

Ⅷ 重要な偶発債務

当病院は、平成26年の勤務医の突然死に関して、遺族から残業代未払い分の請求及び安全配慮義務違反に関する損害賠償請求の訴訟(損害賠償等請求額403,403千円)の提起を受けており、現在係争中です。
訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難です。

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の口会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,097,861,473	2,323,500	-	11,100,184,973	1,583,980,289	444,069,252	-	-	-	9,516,204,684	
	構築物	141,105,012	-	-	141,105,012	18,644,473	8,381,633	-	-	-	122,460,539	
	器械備品	6,179,428,641	165,788,420	10,688,704	6,334,528,357	3,956,649,882	794,684,743	322,005	-	-	2,377,556,470	(注1、注2)
	車両運搬具	738,163	-	-	738,163	442,898	166,086	-	-	-	295,265	
	放射性同位元素	5,902,050	-	-	5,902,050	5,311,845	-	-	-	-	590,205	
	計	17,425,035,339	168,111,920	10,688,704	17,582,458,555	5,565,029,387	1,247,301,714	322,005	-	-	12,017,107,163	
非償却資産	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000	
	その他有形固定資産	46,280,000	-	-	46,280,000	-	-	-	-	-	46,280,000	
	計	2,646,462,000	-	-	2,646,462,000	-	-	-	-	-	2,646,462,000	
有形固定資産合計	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000	
	建物	11,097,861,473	2,323,500	-	11,100,184,973	1,583,980,289	444,069,252	-	-	-	9,516,204,684	
	構築物	141,105,012	-	-	141,105,012	18,644,473	8,381,633	-	-	-	122,460,539	
	器械備品	6,179,428,641	165,788,420	10,688,704	6,334,528,357	3,956,649,882	794,684,743	322,005	-	-	2,377,556,470	
	車両運搬具	738,163	-	-	738,163	442,898	166,086	-	-	-	295,265	
	放射性同位元素	5,902,050	-	-	5,902,050	5,311,845	-	-	-	-	590,205	
	計	20,071,497,339	168,111,920	10,688,704	20,228,920,555	5,565,029,387	1,247,301,714	322,005	-	-	14,663,569,163	
無形固定資産	ソフトウェア	805,317,464	2,613,000	-	807,930,464	726,858,898	69,765,061	8,203,033	-	-	72,868,533	
	計	805,317,464	2,613,000	-	807,930,464	726,858,898	69,765,061	8,203,033	-	-	72,868,533	
投資その他の資産	長期前払費用	664,100,004	13,286,340	68,253,473	609,132,871	-	-	-	-	-	609,132,871	(注3)
	その他投資資産	122,320	107,000	41,740	187,580	-	-	-	-	-	187,580	
	計	664,222,324	13,393,340	68,295,213	609,320,451	-	-	-	-	-	609,320,451	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりです。

【器械備品】超音波内視鏡システム 31,660,000円 新生児用人工呼吸器他装置一式 16,055,000円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりです。

【器械備品】廃棄処分12件 10,688,704円

(注3) 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりです。

【長期前払費用】当期に取得した固定資産にかかる控除対象外消費税額 13,286,340円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	43,331,414	1,660,338,845	-	1,667,892,497	1,671,455	34,106,307	(注)
診療材料	7,288,393	1,467,782,975	-	1,468,597,277	418,800	6,055,291	
計	50,619,807	3,128,121,820	-	3,136,489,774	2,090,255	40,161,598	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損について記載しています。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度医療機器整備事業 (市民病院)	74,136,046	-	74,136,046	-	0.100%	平成30年3月20日	
平成24年度医療機器整備事業 (成人病センター)	11,241,839	-	11,241,839	-	0.100%	平成30年3月20日	
平成24年度新市立病院建設事業 (市民病院)	80,800,000	-	-	80,800,000	1.500%	平成55年3月20日	
平成25年度新市立病院建設事業 (市民病院)	5,102,500,000	-	-	5,102,500,000	0.600%	平成56年3月20日	
平成25年度医療機器整備事業 (市民病院)	1,304,903,295	-	651,799,522	653,103,773	0.200%	平成31年3月20日	
平成25年度医療機器整備事業 (成人病センター)	10,470,889	-	5,230,212	5,240,677	0.200%	平成31年3月20日	
平成26年度新市立病院建設事業 (市民病院)	207,900,000	-	-	207,900,000	0.230%	平成57年3月20日	
平成26年度医療機器整備事業 (市民病院)	162,080,953	-	53,972,980	108,107,973	0.100%	平成32年3月20日	
平成26年度医療機器整備事業 (成人病センター)	17,258,620	-	5,747,123	11,511,497	0.100%	平成32年3月20日	
平成27年度新市立病院建設事業 (市民病院)	1,741,000,000	-	-	1,741,000,000	0.130%	平成58年3月30日	
平成27年度医療機器整備事業 (市民病院)	460,200,000	-	115,049,018	345,150,982	0.130%	平成33年3月20日	
平成27年度医療機器整備事業 (成人病センター)	8,500,000	-	2,124,982	6,375,018	0.130%	平成33年3月20日	
平成28年度新市立病院建設事業 (長崎みなとメディカルセンター)	788,000,000	-	-	788,000,000	0.120%	平成59年3月20日	
平成28年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	150,000,000	-	-	150,000,000	0.120%	平成34年3月20日	
平成29年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	-	150,000,000	-	150,000,000	0.010%	平成35年3月20日	
計	10,118,991,642	150,000,000	919,301,722	9,349,689,920			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成5年度	市民病院増改築事業(財務省)	12,327,456	-	1,575,844	10,751,612	3.65	平成36年3月1日	
平成6年度	市民病院増改築事業(財務省)	49,549,202	-	5,244,068	44,305,134	4.65	平成37年3月1日	
平成6年度	成人病センター増改築事業(財務省)	39,684,405	-	4,200,020	35,484,385	4.65	平成37年3月1日	
平成20年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	489,293,259	-	20,320,774	468,972,485	1.90	平成49年3月20日	
平成21年度	新市立病院建設事業(財務省)	779,021,975	-	26,660,064	752,361,911	2.10	平成52年3月1日	
平成21年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	74,961,903	-	2,904,325	72,057,578	2.00	平成50年3月20日	
平成21年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	5,908,076	-	202,189	5,705,887	2.10	平成52年3月20日	
平成22年度	新市立病院建設事業(財務省)	37,386,917	-	1,241,844	36,145,073	1.70	平成53年9月25日	
平成22年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	22,854,600	-	759,631	22,094,969	1.90	平成53年3月20日	
平成23年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	327,100,000	-	10,599,562	316,500,438	1.70	平成54年3月20日	
	計	1,838,087,793	-	73,708,321	1,764,379,472			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,489,686,258	47,980,307	381,787,051	192,661,564	2,963,217,950	(注)
賞与引当金	332,384,042	336,652,421	332,384,042	-	336,652,421	
貸倒引当金	20,422,623	17,021,225	6,475,520	-	30,968,328	
計	3,842,492,923	401,653,953	720,646,613	192,661,564	3,330,838,699	

(注) 当期減少額のその他には、退職給付会計基準改定に伴う調整額(臨時損失)270,804,900円と、退職給付過去勤務債務償却(臨時利益)463,466,464円の差額を記載しています。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	長崎市出資	842,118,888	-	-	842,118,888	
	計	842,118,888	-	-	842,118,888	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	32,450,000	-	-	32,450,000	
	計	32,450,000	-	-	32,450,000	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金		
平成29年度	-	1,032,977,717	573,326,857	459,650,860	-	-	1,032,977,717	-
計	-	1,032,977,717	573,326,857	459,650,860	-	-	1,032,977,717	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成29年度 支給分	合計
期間進行基準	495,469,000	495,469,000
費用進行基準	77,857,857	77,857,857
計	573,326,857	573,326,857

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 容					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	9,486,000	-	-	-	-	9,486,000	
長崎県地域がん診療拠点病院機能強化事業費補助金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
長崎市病院群輪番制病院運営費補助金	8,098,560	-	-	-	-	8,098,560	
臨床研修費国庫補助金(基幹型)	5,474,086	-	-	-	-	5,474,086	
外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業補助金	1,870,000	-	-	-	-	1,870,000	
事業所内保育施設支援等助成金	1,870,000	-	-	-	-	1,870,000	
長崎県産科医等育成確保支援事業補助金	1,163,000	-	-	-	-	1,163,000	
院内体制整備支援事業助成金	887,661	-	-	-	-	887,661	
長崎県新人看護職員研修事業補助金	745,000	-	-	-	-	745,000	
長崎県救急救命士病院実習受入促進事業補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
長崎県認定看護師資格取得助成事業補助金	375,000	-	-	-	-	375,000	
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	286,000	-	-	-	-	286,000	
長崎県周産期医療人材育成事業看護実習助成金	120,000	-	-	-	-	120,000	
計	39,875,307	-	-	-	-	39,875,307	-

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	24,995	人 2	3,625	人 1
	(7,440)	(9)	(-)	(-)
職 員	4,961,062	811	378,162	70
	(464,485)	(208)	(-)	(-)
計	4,986,057	813	381,787	71
	(471,925)	(217)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構給与規程」及び「地方独立行政法人長崎市立病院機構非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細に法定福利費は含めていません。

(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料	2,655,862,531	
	手当	1,528,563,823	
	賞与	650,354,054	
	賞与引当金繰入額	323,014,279	
	賃金	801,842	
	報酬	439,210,414	
	法定福利費	1,057,858,285	
	退職給付費用	41,501,880	6,697,167,108
材料費			
	薬品費	1,667,892,497	
	診療材料費	1,464,134,577	
	給食材料費	88,828,196	
	医療消耗備品費	24,031,449	3,244,886,719
経費			
	厚生福利費	295,622	
	報償費	53,768,041	
	旅費交通費	2,480,930	
	被服費	1,480,140	
	消耗品費	37,965,906	
	消耗備品費	5,785,631	
	光熱水費	220,426,307	
	燃料費	92,124	
	印刷製本費	4,971,641	
	交際費	1,112,967	
	食糧費	350,346	
	修繕費	32,026,081	
	保険料	32,336,029	
	賃借料	77,182,604	
	通信運搬費	11,006,961	
	委託料	1,030,856,480	
	広告料	501,957	
	手数料	18,370,480	
	諸会費	10,186,051	
	租税公課	14,200	
	貸倒引当金繰入額	17,021,225	
	たな卸資産減耗費	2,090,255	
	雑費	55,124,873	1,615,446,851
減価償却費			
	建物減価償却費	441,787,713	
	構築物減価償却費	8,381,633	
	器械備品減価償却費	793,239,771	
	車両運搬具減価償却費	166,086	
	無形固定資産減価償却費	69,765,061	1,313,340,264
研究研修費			
	謝金	70,000	
	図書費	8,118,245	
	旅費	21,928,495	
	医療研究費	11,954,123	
	研究開発費	6,381,406	
	研究材料費	881,400	
	研究雑費	96,824	49,430,493
	医業費用合計		12,920,271,435

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
給料		103,407,779	
手当		23,144,450	
賞与		24,724,481	
賞与引当金繰入額		13,638,142	
報酬		32,714,433	
法定福利費		38,116,588	
退職給付費用		6,478,427	242,224,300
経費			
報償費		7,000,008	
旅費交通費		1,173,222	
消耗品費		1,427,557	
光熱水費		1,138,354	
食糧費		171,223	
賃借料		513,820	
通信運搬費		317,747	
委託料		2,446,000	
諸会費		1,250	
寄附金		1,105,000	
雑費		16,556	15,310,737
減価償却費			
建物減価償却費		2,281,539	
器械備品減価償却費		1,444,972	3,726,511
一般管理費合計			<u>261,261,548</u>

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	916,537	
当座預金	1,018,279,561	
普通預金	14,316,799	
計	1,033,512,897	

③ 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
医業未収金	2,327,050,796	
入院収益未収金	1,769,998,345	
外来収益未収金	505,741,742	
その他医業未収金	51,310,709	
その他未収金	46,270,474	
計	2,373,321,270	

④ 長期未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
長期未払金	273,600	車両購入割賦金

⑤ 未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
医業未払金	1,521,706,611	
医業外未払金	10,402,131	
その他未払金	240,275,687	
計	1,772,384,429	

決算報告書

平成29年度
(第6期事業年度)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人長崎市立病院機構

平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 (決算額-予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,805,000,000	13,138,518,463	333,518,463	
医業収益	12,201,000,000	12,555,016,167	354,016,167	入院収益の増による
運営費負担金	550,000,000	534,159,815	▲ 15,840,185	
補助金等収益	54,000,000	38,005,307	▲ 15,994,693	
寄附金収益	-	11,337,174	11,337,174	
その他営業収益	-	-	-	
営業外収益	113,000,000	172,130,982	59,130,982	
運営費負担金	43,000,000	39,167,042	▲ 3,832,958	
その他営業外収益	70,000,000	132,963,940	62,963,940	
資本収入	614,000,000	627,548,460	13,548,460	
運営費負担金	464,000,000	459,650,860	▲ 4,349,140	
長期借入金	150,000,000	150,000,000	-	
その他資本収入	-	17,897,600	17,897,600	
計	13,532,000,000	13,938,197,905	406,197,905	
支出				
営業費用	11,953,000,000	12,541,578,488	588,578,488	
医業費用	11,953,000,000	12,541,578,488	588,578,488	
給与費	7,170,000,000	7,259,127,134	89,127,134	
材料費	2,939,000,000	3,493,320,636	554,320,636	手術件数の増による
経費	1,774,000,000	1,736,484,360	▲ 37,515,640	
研究研修費	70,000,000	52,646,358	▲ 17,353,642	
営業外費用	88,000,000	109,680,368	21,680,368	
資本支出	1,373,000,000	1,345,550,544	▲ 27,449,456	
建設改良費	170,000,000	184,382,907	14,382,907	
償還金	993,000,000	993,010,043	10,043	
その他資本支出	210,000,000	168,157,594	▲ 41,842,406	
計	13,414,000,000	13,996,809,400	582,809,400	
単年度資金収支(収入-支出)	118,000,000	▲ 58,611,495	▲ 176,611,495	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。
- (2) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- (3) 損益計算書の給与費のうち、退職給付費用及び賞与引当金繰入額については上記に含まず、退職手当及び賞与の実支給額を記載しています。